

令和4年度財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物は定額法、什器備品及び車輛は定率法による減価償却を実施している。
- (2) 退職給与引当金の計上基準
退職給与引当金は期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	568,000,000	0	0	568,000,000
建物	82,549,438	0	0	82,549,438
基本金積立金	449,450,562	0	0	449,450,562
小計	1,100,000,000	0	0	1,100,000,000
特定資産				
退職給与積立金	160,447,800	7,072,800	7,946,400	159,574,200
長期貸付金	14,870,000	5,000,000	0	19,870,000
減価償却積立預金	179,361,805	6,917,502	0	186,279,307
研究奨励積立預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	355,679,605	18,990,302	7,946,400	366,723,507
合計	1,455,679,605	18,990,302	7,946,400	1,466,723,507

3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本金土地	568,000,000	0	568,000,000
基本金建物	82,549,438	0	82,549,438
建 物	300,525,684	169,905,597	130,620,087
什器備品	15,216,941	14,456,096	760,845
車 輛	2,018,541	1,917,614	100,927
合 計	968,310,604	186,279,307	782,031,297

4 会計処理方法の変更

流動資産の立替金および流動負債の借入金は、会計区分間における内部取引により生じたものであるため、貸借対照表内訳表により相殺消去するものである。